

令和3年度事業計画並びに収支予算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

1. 令和3年度事業計画

I. KITA中長期指針(平成24年度から継続)

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 令和2年度事業計画の達成状況概要

推進課題	達成状況	
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行	
	<p>①研修のさらなる充実</p> <p>a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供</p> <p>b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実</p> <p>②新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築</p> <p>a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握</p> <p>b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進</p> <p>c. 研修フォローアップの事業化検討</p>	<p>a. 新型コロナウイルス感染症の影響による、出入国制限により、来日研修は4月以降実施が出来ていない。</p> <p>b. 一方、JICA九州との協議により、インターネットを利用した遠隔研修の実現を推進。10月から3月までで22コースの遠隔研修の実施を計画。</p> <p>a. コロナ共存下では従来型の研修とともにインターネットを利用した遠隔研修の必要性を認識した。</p> <p>b. オンデマンド方式、ライブ方式の遠隔研修と来日研修を組み合わせた時代の要請に沿った最適研修を検討中。</p> <p>c. 研修フォローアップの事業化についてはアルゼンチン/ツクマン州案件は採択にはならなかったが、引き続き同様のモデルを検討、提案する方針。</p>
	2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援	
<p>①国際協力・技術協力の推進</p> <p>a. 環境国際技術協力の推進:北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携</p>	<p>a. 草の根技術協力 3件を実行予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限により、現地渡航活動が実施できていない。</p>	

	<p>b. 環境省研修等各種研修の推進:環境調査研修所等との連携</p>	<p>b. 新型コロナウイルス感染症の影響により、環境調査研修所の研修全てが中止となった。</p>
	<p>②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援</p> <p>a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援:北九州市産業経済局との連携</p> <p>b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援:北九州市各局との連携</p>	<p>a. 新型コロナウイルス感染症の影響により、市の支援事業が未計画となっている。</p> <p>b. コンサルティング支援 4 件の実行を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限により、現地渡航活動及び本邦受入活動がいずれも出来ていない。(Zoom 会議を活用して、対象国関係者との意思疎通を適宜実施中)</p>
	<p>③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対応として会員企業が会社方針として各種研修への参加中止を決定したことから、研究会・セミナーともに今年度は中止とした。</p>

2. 事業運営効率化の一層の推進	1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制	研修事業の遠隔研修化に伴う新業務について、職員の分担を明確にし、円滑な運営が出来るような仕組み作りをしている。
	2) システムインフラの有効活用促進と機能充実	メール及びWebシステムのクラウド化を実施した。今後サーバーのクラウド化も検討を進める。
3. 公益財団法人運営の確立 — 透明性・公正性及び情報公開の徹底	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底	国の個人情報保護法の厳格な運用に沿って内部管理、対外管理の徹底を推進。
	2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備	北九州市監査委員行政委員会事務局の定期実査が行われた。旅費規程の改定、タクシー券の管理強化等対策を実施した。
	3) 公益財団法人としての日常マナーの確立	公益法人としての公正性、透明性を最重要事項とし、内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を実行。
	4) 風通しの良い職場作りの実現	職員との対話を積極的に進め、風通しの良い職場作りに努力を続ける。

Ⅲ. 令和3年度事業計画骨子

推進課題	内 容
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・コロナ共存下での持続可能な研修事業の計画と実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 研修のさらなる充実と拡充 <ul style="list-style-type: none"> a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 c. 研修フォローアップの事業化 ② 最適な研修の実行 <ul style="list-style-type: none"> a. 遠隔研修を活用した効率的な研修の計画と実行のフォローアップ b. 遠隔研修での課題の抽出と改善推進
	2) 技術協力ブランド・コロナ共存下での市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 国際協力・技術協力の推進 <ul style="list-style-type: none"> a. 環境国際技術協力の推進 b. 環境省研修等各種研修の推進 ② 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援 <ul style="list-style-type: none"> a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援 b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援 ③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大
2. 事業運営の効率化の一層の推進	1) 事業環境の変化を踏まえた持続的事業運営の検討
	2) 事業運営リスクの見える化と対策の実行
3. 公益財団法人運営の確立：透明性・公正性及び情報公開の徹底	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底
	2) 時代の要請に応じた適切な改革と対応
	3) 公益財団法人としての日常マナーの確立
	4) 風通しの良い職場作りの実現

2. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

1) 令和3年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての令和2年度と令和3年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、JICA研修の全てのコースにおいて来日研修が中止となり、急遽遠隔(リモート)研修への切り替えを検討し、実施可能な23研修コースについて遠隔研修を実施した。令和3年度についても新型コロナウイルス感染状況にもよるが、令和2年度分の来日研修(遠隔研修実施済)と令和3年度に受託予定の来日研修コースを合わせ、33研修コースの実施見込みである。受入予定研修員数は 333 名、開講の延べ月数は 22.6 ヶ月の見込みである。

表・1 令和2年度と令和3年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R3年度		33	333	10.1	22.6	0.68	予定
R2年度		23	222	9.7	6.5	0.28	見込
差異		10	111	0.4	16.1	0.4	
変化率		43.5%	50.0%	4.1%	247.7%	142.9%	

*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R3年度		33	333	10.1	22.6	0.68	予定
R2年度		23	222	9.7	6.5	0.28	見込
H31年度		30	228	7.6	21.7	0.72	実績
H30年度		35	236	6.7	26.4	0.75	実績
H29年度		34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28年度		37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27年度		35	324	9.3	28.1	0.80	実績
H26年度		31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25年度		40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24年度		44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23年度		39	352	9.0	50.0	1.28	実績

*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

令和3年度実施予定の 33 コースを表・3に示す。これらのコースの中で、令和3年度からスタートする新規コースについて、以下にコメントする。

表・3 R3年度実施予定コース一覧

(R3年1月31日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2	コンポスト事業運営
		3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理 (A)
		2	水環境行政
		3	ベトナム 下水道経営研修
		4	統合水資源管理(A・B)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興(B)(西語)
		2	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B) (2020年度分来日研修)
		3	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E)⇒(C)
		4	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C) (2020年度分来日研修)
		5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)
		6	品質管理・生産性向上(日本のモノづくり)
		7	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化 (2020年度分来日研修)
		9	起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(改称)
		10	IoT・AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新
		11	日系社会研修:日本のモノづくり技術
		12	青年研修:パキスタン職業訓練
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(民生・産業) (統合)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A) (2020年度分来日研修)
		3	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B) (2020年度分来日研修)
		4	再生可能エネルギー導入計画(A) ー太陽光発電を例としてー
		5	再生可能エネルギー導入計画(B) ー太陽光発電を例としてー
		6	再生可能エネルギー導入計画(B) ー太陽光発電を例としてー (2019年度分来日研修)
		7	掘削マネージメント(地熱)
		8	産業部門の省エネルギー推進ーエネルギー監査と省エネ活動ー (カザフスタン)
		9	地熱エグゼクティブプログラム
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(中南米以外)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米) (西語)

(1) 分類Ⅲの No.10:『IoT、AI を活用した第四次産業革命のビジネス革新』

IoT、ビッグデータ、人工知能を始めとしたデータの利活用に関連したデジタル革新は、『第四次産業革命』とも呼ばれ、動力の獲得、革新、自動化に次ぐ新たな産業構造変革の契機として、世界の経済に大きな影響を与えるものと考えられる。途上国においても例外ではなく、むしろ既存構造や規制の弊害が少ない分、吸収・伸び代は大きく、その活用は途上国の発展に大きく寄与することが期待できる。本研修は、デジタル技術活用の諸施策を学ぶとともに実践能力を身につけることにより、研修参加国の産業振興や経営革新に資することを目的とする。なお、北九州市は『北九州市スマートシティ創造特区』、福岡市は『グローバル創業・雇用創出特区』の認定を受けており、IoT、AI 等の企業での応用例も豊富で、その支援体制も充実しており、研修地としては最適である。

2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

—新型コロナ問題共存下での持続可能な研修事業の実施—

(1) 研修のさらなる充実

- * 研修員ニーズの適確な把握と確実なソリューションの提供
- * 多様かつ専門性深化への対応と更なる研修先の開拓・充実
- * 研修フォローアップの事業化検討

(2) 最適な研修の実行

- * 遠隔研修を活用した効果的かつ効率的な研修の実施
- * 遠隔研修における課題の抽出と改善の実施

3. 技術協力部事業計画

1) 事業推進の考え方

市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした技術協力、及び市内企業の海外展開を積極的に支援する。

(1) 国際協力・技術協力の推進

- ・環境国際協力の推進
- ・環境省研修等各種委託研修の推進

(2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援
- ・市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

2) 事業計画の内訳

(1) 環境国際協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
カンボジア	JICA 北九州市アジア 低炭素化センター	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：KITA） ・プノンペン都が目指す廃棄物処理能力向上への取り組み（ごみ問題に対する住民啓発・環境教育、最終処分場の管理能力改善）を実施団体として取り組む。 <u>※第1年次活動の完了と、第2年次活動への着手</u> 2019~2022
マレーシア	JICA 北九州市アジア 低炭素化センター 九州工業大学	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：九州工業大学） ・マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加・支援する。 <u>※JICAとの契約を締結し、活動を開始する</u> 2021~2023
フィリピン	JICA 北九州市アジア 低炭素化センター 北九州市環境整備協会	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：北九州市環境整備協会） ・ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築に専門家として参加・支援する。 <u>※JICAとの契約を締結し、活動を開始する</u> 2021~2023

フィリピン	UN Habitat IGES 北九州市アジア 低炭素化センタ ー	UN Habitat/豊かな海洋とクリンシティイニシアティブ ・フィリピンの6都市を対象として海洋プラスチックの現 況調査、課題解決への取組が行われる。 <u>※KITA は、ダバオ市を中心とした調査に草の根プロジェ クトと連携して参加・支援する。</u> 2021
-------	---	---

(2) 各種委託研修の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニ ック社	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育 成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・訪日研修統括および北九州地区における研修を受託・担 当する。
国内	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所が実施する研修の内、北九州で開催の2件 の研修を受託実施する。(各自治体および環境省職員対象) <u>※今年度は、Web研修を前提として実行案検討中</u> ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修

(3) ビジネスマッチング支援

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	北九州市産業経 済局スタートア ップ推進課 JETRO 北九州	ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチングを支援する。 <u>※今年度は、食品分野対象となる模様</u>

(4) コンサルティング支援

対象国・地域	関係箇所	事業内容
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市アジア 低炭素化センタ ー 北九州市スター トアップ推進課 JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性 能排水処理システムの普及・実証事業を外部人材統括とし て支援する。 (2018年度第1回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019~2022 (コロナ禍のため、1年延長) <u>※実証設備の組立・立上げと性能実証・普及活動</u>

フィリピン	クラウンエージェンツ・ジャパン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】 2019~2024 ※FS ステージ完了。入札・事業者決定ステージに入る
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化センター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第2回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019~2021 ※実証設備の運転・維持管理と性能実証・普及活動
タイ	星尊(株) 永田エンジニアリング(株) JICA	バンコク都におけるコンクリート廃棄物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第2回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019~2021 ※コロナ禍のため、1年延長となった調査活動の完了
タイ	星尊(株) 永田エンジニアリング(株) JICA	バンコク都におけるコンクリート廃棄物の再資源化・リサイクルループ構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。(上記案件化調査終了後) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 ※2021年度第2回募集応募に向けた企画書作成

(5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会開催 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のメンテナンス技術セミナー開催 ※今年度は、Web 研修を試行する

4. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で来日研修が全て取り止めになり、親善交流プログラムはいずれも実施できなかったが、令和3年度は、来日研修が再開した以後、関係者の意向等にも配慮しながら、安全にプログラムを企画、実施して行く。

研修員に日本や北九州のファンになってもらうとともに、親善事業を支えていただいている関係者と研修員との絆づくりにつながるような事業に取り組む。

1) 親善交流プログラム

- (1) ホームビジット
- (2) 西日本工業倶楽部の夕べ
- (3) 地元企業交流会
- (4) 地元大学生との交流会
- (5) その他

2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

3) 研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

4) グリーティングメール(電子メール)の送信

人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを始め、様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深める。

5. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

1) KITA ニュース

昨年度同様に、本年度も日本語版を年2回(1月・7月)発行する。

2) ホームページ(HP)

一昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和3年度も最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。